

# イノベーション創出に向けた大学改革について

---

平成30年12月20日

上山 隆大

総合科学技術・イノベーション会議議員



## 第4期中期目標期間の期首に向けた方向性

### 【背景】

- イノベーション創出に重要な大学の教育研究機能を強化するため、統合イノベーション戦略（本年6月）において、**人材、資金、組織の在り方を中心に、大学改革の取組を策定**。
- 戦略に沿った取組を進めているが、国立大学の第3期中期目標期間（～2021年度）中に、**特に資金（運営費交付金）については、教育研究等に関する共通指標に基づく配分を大幅に拡大し、更に抜本的な改革を目指す必要**。

### 【課題】

- 傑出した研究成果は、必ずしも成功していない多くの研究の積み重ねの上に成立しており、こうした**「苗床」を支える資金の確保が重要**。
- 民間資金獲得など財源多様化を進めると同時に、**運営費交付金の役割の再定義**を行い、公的資金の使い方として理解を得る努力を進めるべき。
- 諸外国でも、成果に係る評価指標を策定して公的資金の配分が決められる方向**に向かっている。（民間資金獲得の努力により運営費交付金の割合は減少）  
イギリスの運営費交付金依存度は約18％程度。アメリカの州立大学の場合、かつては30％程度だったが、近年は10％程度。



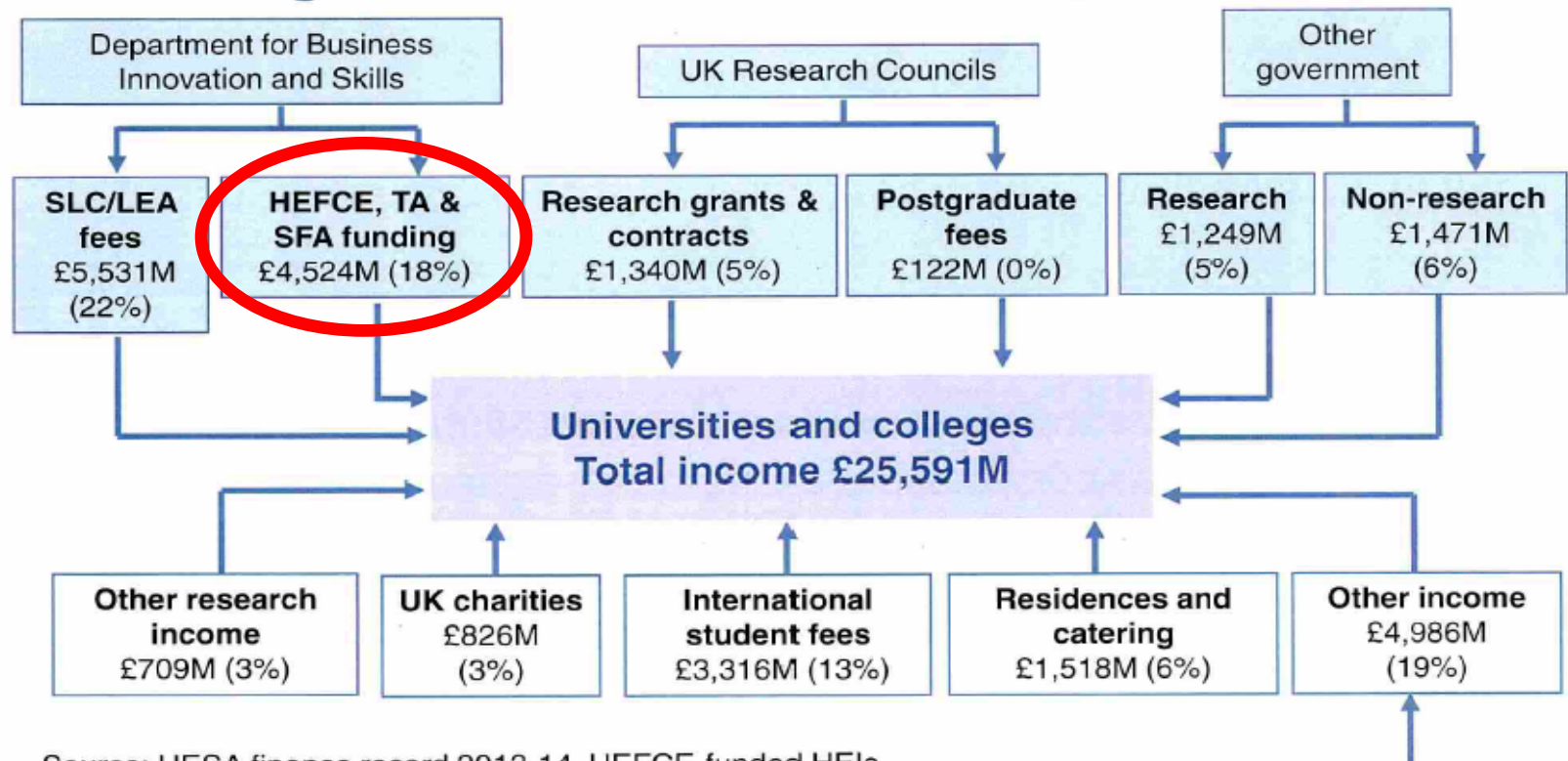
- 運営費交付金全体を評価の対象とし、「教育」と「研究」に分け、客観的な指標を用いた第三者の専門家による研究成果の評価や、学生や企業・自治体等による教育効果の確認等によって評価するべき。**
- その際には、大学内部の部局ごとに人件費の中身を含め厳密な数字で**教育・研究コストと成果を把握し、成果がコストに見合うものか評価し配分すべき。そのためには管理会計の導入が必須。**
- 第3期の間に、成果に係る共通指標に基づく配分を抜本的に拡大するとともに、第4期期首には、教育研究については、**一定期間の研究成果や大学への資金の社会的インパクト等の評価に基づいて運営費交付金全体を配分する仕組み**とするべき。

# 統合イノベーション戦略における主要な施策

	戦略上の将来像・目標	取組状況	今後の課題
人材	人事給与 <ul style="list-style-type: none"> <li>年俸制の完全導入</li> </ul>	厳格な業績評価に基づく給与体系のガイドラインを作成中	改革の効果を検証し、 <u>更なる流動化策を検討</u>
資金	運営費交付金 <ul style="list-style-type: none"> <li>人事給与改革や、民間資金獲得を配分指標として導入</li> </ul>	経営改革に関する共通指標（人事給与、民間資金）等に基づく配分実施（来年度より一部に導入）  併せて、科研費の若手研究者を中心とした種目へ重点化	第4期期首には、 <u>運営費交付金全体を改革</u> （コスト分析や教育研究の質等に基づく配分方法を開発）
組織	ガバナンス <ul style="list-style-type: none"> <li>一法人複数大学経営を可能化（国立大学）</li> <li>ガバナンスコードを策定</li> </ul>	論点整理中（文科省の有識者会議）  調査検討を開始（企業の策定例など参照）	<u>通常国会に国立大学法人法改正案を提出予定</u>  <u>来年度、検討を本格化、策定（内閣府・文科省・国大協）</u>
	大学連携・再編 <ul style="list-style-type: none"> <li>大学等連携推進法人（仮称）の創設（私立、公立大学や国研を含む）</li> </ul>	創設について中教審答申に反映	来年度中に <u>具体的方向性を確定</u>

# 英国 - イングランドのブロックファンドの評価

## Sources of income for HEFCE-funded higher education institutions, 2013-14



Source: HESA finance record 2013-14, HEFCE-funded HEIs

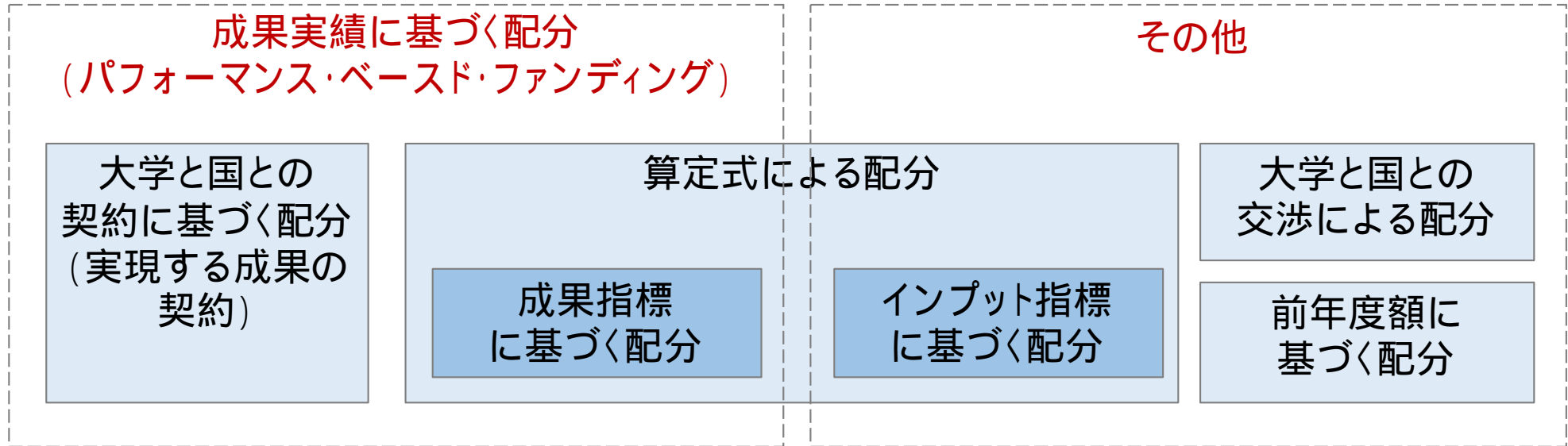
Note 1: This income includes a share of income in joint venture(s) of £148M.

Note 2: This income includes £105M of income that has been passed on to other institutions or organisations as part of a collaborative project or subcontracted work.

Note 3: We do not have precise data on postgraduate fees paid by UK Research Councils. Full-time postgraduate research fees from 'other' sources is used to estimate this. ('Other' sources are those other than the SLC and DH).

Note 4: 2013-14 refers to the academic year ending 31 July 2014.

# 海外における運営費交付金の配分方法の変化



Source: EUA調査 (Pruvot, E. B., Claeys-Kulik, A.-L. and Estermann, T. 2015)

- 前年度ベースやインプット指標による配分から、成果実績に基づく配分 (= 成果指標に基づく配分や、大学政策の課題を踏まえたパフォーマンスコントラクト) へ
  - ü 資金配分の透明性確保、公的資金利用のアカウンタビリティ、大学のステアリング (方向付け) やインセンティブツール、大学のプロファイリングや戦略的ポジショニング

# イギリス機関向け交付金

- 高等教育資金配分機構(HEFCE)が配分。
  - 再編により、2018年3月から教育費はOffice for Students、研究費はResearch Englandが配分。
- 教育、研究などの活動ごとに分けて算定式で配分。用途は、一定のガイドラインのもとで各大学の自由。

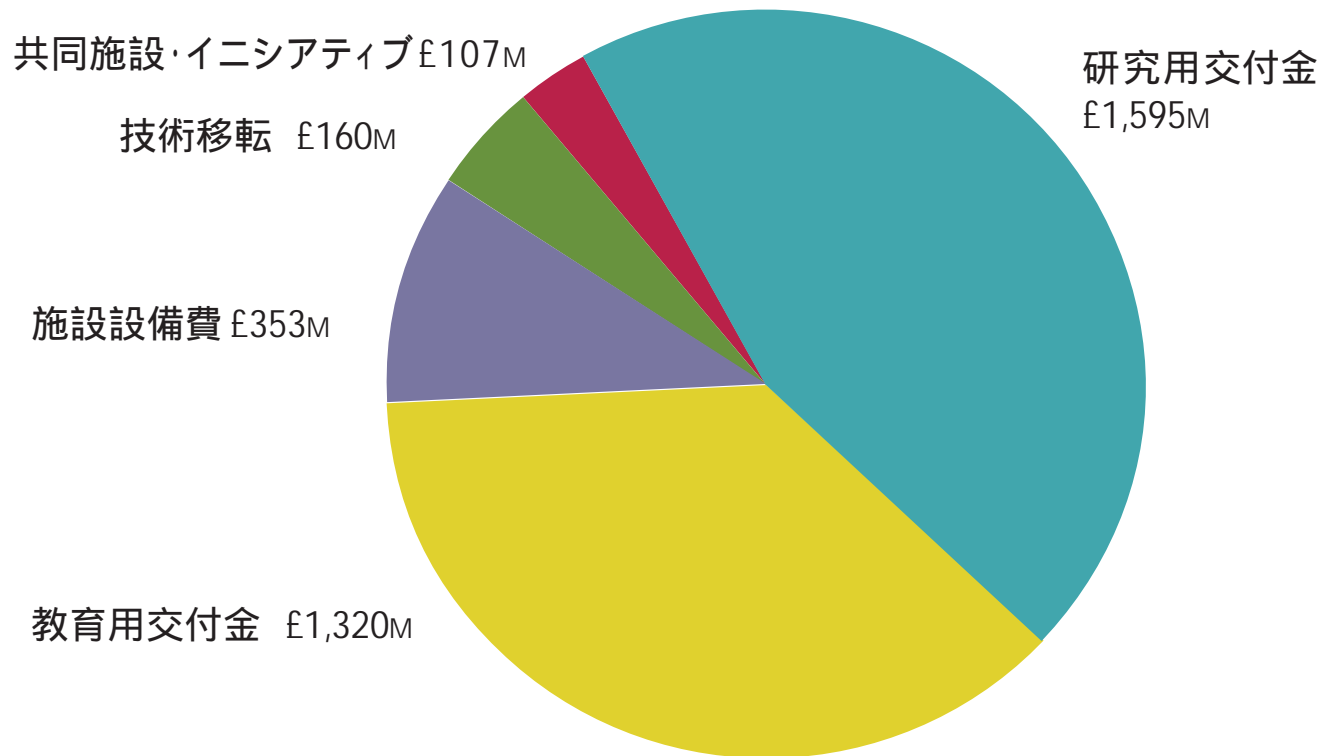


図 HEFCE grant 2017-18 (£3,536 million)

# 国立大学等における財務会計と管理会計について

< 参考 >

	財務会計	管理会計
目 的	<u>会計基準に基づき、外部ステークホルダーへ経営状態について財務情報を開示</u>	<u>法人運営の視点により、経営者に向けて経営状態を提示</u>
特 徴	<ul style="list-style-type: none"><li>・同一の基準や制度で法人比較が可能</li><li>・監査法人等による外部評価を通じ正確性を担保</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・<u>部局別、分野別、財源別等の情報を開示</u></li><li>・<u>コストパフォーマンス等の測定が可能</u></li><li>・戦略的な経営マネジメントや戦略の策定等が可能</li></ul>



管理会計を導入すると、  
**経営マネジメント 説明責任(費用負担適正化)** に寄与する